



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

9月定例会
平成24年11月1日発行

第29号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/

たくさんの木々が植えられている星溪園は四季を通じてさまざまな景観を楽しませてくれます。赤や黄色に色づいた秋の星溪園にもたくさんの人が訪れます。

秋の星溪園

(平成23年度熊谷市観光写真展出品作品)

撮影：宮崎慎一さん

撮影地

星溪園



主な内容

☆平成24年第3回定例会の概要

☆一般質問(要旨) 2頁

☆委員会での主な質疑 4頁

☆関係機関に意見書を提出 14頁

☆関係機関に意見書を提出 15頁

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会

検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は11月29日からの予定です。

国宝聖天堂のPR、(仮称)スポーツ・文化村第一期オープンなどにむけた一般会計補正予算などを可決

9月定例会の概要

初日(9月5日)の本会議では、市長から議案について次のとおり説明がありました。

「一般会計補正予算の歳出の主なものは、本庁舎の耐震補強工事をプロポーザル方式で実施するための調査委託料、介護基盤緊急整備等特別対策事業として小規模多機能型居宅介護事業所の開設に対する補助金、定期巡回・随時対応型訪問介護看護モデル事業として日中・夜間を通じ介護と看護を一体的に提供する事業者に対する補助金、青年新規就農者の意欲喚起と定着を図るため支援を行う補助金、「聖天堂国宝記念」観光PR事業として首都圏の駅や観光施設等に掲示するポスターの経費、記念切手や観光グルメパンフレットを作成するための観光協会への補助金、聖天山周辺地区の景観についての地域の皆様へのアンケート、講演会、

意見交換会の経費(仮称)スポーツ・文化村の第一期オープンに向けての施設改修、道路拡張工事の経費である。国民健康保険特別会計補正予算は特定健診の受診率向上を目指し未受診者への電話での勧奨を行うための経費をそれぞれ計上した。その他条例など一般議案を提案した。」

10日の本会議では条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案は、所管の常任委員会に付託されました。なお、平成23年度の各会計歳入歳出決算は、議会閉会中に審査されることになりました。

11日には総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、また、12日には市民産業常任委員会及び都市建設常任委員会において付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。18日、19日、20日は23人の議員による市政に関する一般質問が行われました。

最終日(25日)の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過及び結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決し、議員提出議案(内容は16ページに掲載)を原案どおり可決しました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について同意し、9月定例会は閉会しました。

可決された主な議案

- ◇平成24年度熊谷市一般会計補正予算(第2号)〈全会一致〉
 - 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億1,493万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ580億840万1千円とするものです。
- ◇平成24年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)〈全会一致〉

◇熊谷市防災会議条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

「災害対策基本法」の一部改正に伴い防災会議の所掌事務を変更するとともに、委員に自主防災組織を構成するものを加え改正するものです。

◇熊谷市災害対策本部条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

「災害対策基本法」の一部改正に伴い改正するものです。

◇熊谷市荒川南縁水防協議会条例の一部を改正する条例〈全会一致〉

「水防法」の一部改正に伴い改正するものです。

◇熊谷市税条例の一部を改正する条例（多数）

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行等に伴い、個人市民税における均等割の税率の特例を設けるとともに、下水道除害施設等に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定めるため、改正するものです。

◇熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例（全会一致）

「対象火気設備の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準を定めるため、改正するものです。

◇人権擁護委員候補者の推薦について（同意）
田島 初男氏

福祉環境常任委員会行政視察

福祉環境常任委員会では、7月31日・8月1日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、新潟県上越市で子育て支援の取組の概要のほか、緊急または一時的な保育サービスを柔軟に提供するため、24時間保育や夜間保育を実施している「ファミリーヘルプ保育園」について保育園の現地見学と併せて視察しました。

翌1日には、富山県富山市で、LRT（軽量軌道交通）の整備や自転車共同利用システムの導入等の公共交通の活性化による二酸化炭素削減の取組や、廃棄物の有効利用を目的としたエコタウン産業団地等、行政・市民・企業が一体となってCO2削減に向けた取組を行っている、「環境モデル都市」について視察しました。両日とも、各市の担当者から説明を受け、質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



市民産業常任委員会行政視察

市民産業常任委員会では、8月27日・28日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、宮城県登米市の「農畜産物のブランド戦略」について視察を行いました。そして、担当者から「農業や化学肥料などの環境への負荷を可能な限り低減して、他地域と差別化する戦略である。」との説明を受けました。

翌28日には、山形県山形市で、「中心市街地活性化基本計画における拠点施設の整備と運営」について、視察を行いました。そして、担当者から「『二つの新名所づくり』を核に、79事業を実施するものであり、地域の総力を結集して、取り組んでいく。」との説明を受けました。また、情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



都市建設常任委員会行政視察

都市建設常任委員会では、7月30日・31日の2日間にわたり、東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた宮城県名取市及び仙台市で、「復興に向けたまちづくり」について行政視察を行いました。

初日には、名取市にて震災復興計画策定までの経緯や計画の内容及び取組等について説明を受けるとともに、津波の被災現場の状況を視察しました。翌31日には、仙台市にて津波等による被害からの復興の現状について視察を行いました。また、仙台市役所庁舎については耐震改修工事が済んでおり、施工の経緯や効果等について説明を受けるとともに、施工部分の視察も併せて行いました。両日も情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



市政、 ここが知りたい！

一般質問（要旨）



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。
9月定例会では、18日、19日、20日の3日間、次の23人の議員により行われました。
数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。
なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



逆都市化時代の まちづくりについて



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

問 本市は、総合振興計画において将来人口23万人を目指している。しかしながら目標達成は大変難しい。このような人口減少時代にどのようなまちづくりを進めていくのか伺いたい。

答 2005年を境にわが国人口減少社会に突入したと言われている。特に生産年齢人口の減少が著しい中、本市総合振興計画では目標人口を23万人と定め、リーディングプロジェクトの一つである子育てプロジェクトを中心に、人口増を図ってきた。その結果、計画策定時には、本年1月1日人口は、3,094人減少の203,935人と推計されたが、実際には、総数で232人上回り204,167人となり、減少の度合いがやや緩やかになってきている。中でも、年少人口は、154

人、推計値を上回っている。このような状況の中、これからの都市経営のあり方としては、引き続き人口増に努力する一方、従来型の人口増加を前提とした拡大志向から、市民生活の質の向上を図る施策へと転換し、持続可能な社会を実現する必要があると考えており、都市構造のコンパクトシティ化、既存施設の活用及び長寿命化等の「都市整備における考え方の転換」、交流人口の拡大、子育て支援策の充実や企業誘致等の「地域経済の活力の維持」、再生可能エネルギーの活用による「環境との共生」、NPO等の市民団体の育成などによる「コミュニティの再生」を念頭に進める必要があると考えている。これらの施策を現在策定中の後期基本計画に盛り込むとともに、市民と行政の協働によるまちづくりを進め、時代の変革や都市間競争に勝ち残れる足腰の強い都市・熊谷の構築に全力を挙げる所存である。(企画課)

○その他の質問項目
「情報セキュリティについて」
「教師のメンタルヘルスについて」

病児保育と緊急時、 病児・病後児保育 サポート事業について



みうらかずいち
三浦和一議員
(公明党)

問 ①病後児保育の利用者を増やすための工夫や改善策②市ファミリーサポート事業の利用者の偏在、援助不足対策及び高額利用者への補助③病児保育室の設置④緊急時、病児・病後児保育サポート事業の必要性⑤市ファミリーサポートセンターへの委託⑥実績のあるNPO法人等への委託⑦民間に任せ(共済型)、利用者補助をする方法について、それぞれ伺いたい。

答 ①保育所等へのポスター掲示やパンフレットの配置、ホームページによる周知や利用者申請書をダウンロードできるように対応した。②ここ数年では、熊谷地区が90%以上を占め、地域間で利用頻度に違いが生じている。引き続き市報やチラシ等により、事業の周知や会員間相互の交流を深める等の条件整備を進めていく。また、高額利用者

市政を問う

の補助については、利用実績による応分の負担を求めるところが、公平との見方があることや、毎年400万円の予算を計上しており、新たな補助金の創設は困難である。③関係機関との協議や意見交換を実施する一方、初期費用や運営経費等の財政負担を考慮し調査・研究をしていく。④核家族化や女性の社会進出が進む社会背景において、安心して子どもを産み・育てる環境を整備する施策の一つとして、今後とも必要性が増していく事業である。⑤保育所や塾の送迎が主な利用に対し、子どもを預かるサービス利用が少ない現状から、病児等を預かるサポートまで、事業を拡充することは、困難である。⑥⑦順調に運営されているので、限られた財源を念頭に入れながら、これらサポート事業導入の適否を含め、本市にとって最適かつ効果的な選択肢や手法について検討していく。

○（こども課・保育課）

○その他の質問項目

「小・中学校の校舎、体育館の非構造部材の耐震化について」「さいたま市の公文書偽造問題と熊谷市の現状について」

市財政改革について



こばやし 一貴 議員
(市政クラブ)

問

①本庁舎の節電対策2年目の成果は②本庁舎のLED設置率は。また、階段に

自動点灯照明装置の設置は完了しているか③妻沼西部工業団地の進出状況はどこまで進んだか④本庁舎駐車場の利用率の現状は。また、駐車場北側通路が狭く曲がりにくいのが対策は⑤妻沼聖天堂の「歴史探訪トイレ」の改修予定について、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、地球温暖化及び省エネルギー並びに電力等エネルギー需要節減への対策を実施している。平成23年度の年間電力使用量は、対22年度比23・5%もの削減を達成した。②LED設置率は、全照明の約11%である。また、階段の自動点灯照明装置については、省エネに配慮した機器の設置を含め、今後研究していく。③全25区画、分譲総面積34万1,854平

「消費者市民社会」形成に向けての熊谷市の役割について



はやし さちこ 議員
(公明党)

問

①消費者市民社会の形成に向けての市の考え②市が行っている消費者教育の現状と課題③消費生活相談について、相談件数の3年間の推移、相談の多い曜日と時間帯、相談内容、契約・購入金額と救済金額、他機関との連携について、それぞれ伺いたい。

①消費者が単なる商品やサービスの受け手に留まらず、日頃の買い物の際に、商品の購入が与える社会的影響について考え、社会、経済環境等を持続可能なものに変える役割を認識し、主体的に行動することが大変重要である。②小学校の家庭科の授業で「物やお金の大切さ、計画的な使い方等」について、中学校の社会科、技術・家庭科の授業で、「消費者の基本的な権利と責任について」等を学習している。また、年間20

答

①消費者が単なる商品やサービスの受け手に留まらず、日頃の買い物の際に、商品の購入が与える社会的影響について考え、社会、経済環境等を持続可能なものに変える役割を認識し、主体的に行動することが大変重要である。②小学校の家庭科の授業で「物やお金の大切さ、計画的な使い方等」について、中学校の社会科、技術・家庭科の授業で、「消費者の基本的な権利と責任について」等を学習している。また、年間20

委員等を対象に、悪質商法、節電節約等についての講座を開催している。課題としては、参加者が少ないため、多くの方に参加していただけるような工夫が必要である。③平成21年度503件、22年度523件、23年度530件である。平成23年度では、火曜日と金曜日が多く、時間帯は、10時、11時、午後1時台が多い。サラ金などの「金融保険サービス関係」、迷惑メールなどの「通信サービス関係」、新聞の勧誘などの「教養娯楽関係」、リフォームなどの「住宅関係」である。平成23年度の契約・購入金額は、約5億3,300万円、交渉による救済金額は、約5,300万円である。埼玉県多重債務対策協議会で、多重債務予防の協議を行うほか、埼玉県消費生活支援センターと情報の共有化を図っている。また、国民生活センターや埼玉県警とも情報交換を行い、弁護士会熊谷支部には、無料法律相談会等を開催していただいている。

○（市民活動推進課）

○その他の質問項目

「住宅密集地の防火・防災対策について」

熊谷の学校教育に
望むこと



くろさわ みちお 議員
黒澤三千夫議員
(民主)

問

①ICT活用授業についての現状と課題②ICT活用授業についての調査研究③本市の学力レベルについて県と比較した評価④小中学校において効率的にICTを活用している事例⑤ICT活用授業についての本市の考えならびに今後の方向性⑥他市で行われている補充学習等の評価⑦タブレット端末を活用した授業についての本市の考え方について、それぞれ伺いたい。

答

①現状であるが、児童・生徒の作品を拡大したり、インターネットで紹介されている動画などを教材として使ったりして、各教科の授業で活用している。課題として、教員のICTの活用技術があげられるが、教育委員会では、研修会を実施するなどし活用技術の向上に努めている。②

教育研究所が作成した「くまがやコンピュータ学習カルテ」を使用した授業実践やICTの効果的な活用方法について調査・研究を行っている。③今年度の埼玉県小中学校学習状況調査では、昨年度に引き続き、小学校・中学校とも県平均を大きく上回っているところである。④自作ソフトを活用した算数の授業や、調理実習で作った料理の画像を活用した家庭科の授業などの事例がある。⑤子供たち一人ひとりの能力や、特性に応じた個別学習や子供たち同士が教え合い、学び合う協同的な学びを推進する手段の一つとしてとらえており、今後定められた授業時間の中で、最大の効果が得られるようICTの活用も含め、研究を進めていきたいと考えている。⑥ICTの活用は、補充学習などの効果を上げる一つの方法であるとして、特別支援教育のほか、家庭科の調理、理科の観察、音楽等で、活用している事例もあるので、今後さらに研究していきたい。

(学校教育課)

橋の点検について



こばやし しんいち 議員
小林甚一議員
(進政会)

問

①国からの通達があるのか②市管理の橋長15メートル以上の橋梁の数③平成23年度末で点検済みの橋梁の数、点検費用に補助制度はあるか④県内で橋梁点検していない自治体の数⑤架橋から40年以上経過した橋梁の数⑥点検に当たっての調査基準⑦財政負担の対応⑧点検には専門知識が必要ではないかについて、それぞれ伺いたい。

答

橋梁は道路を構成する施設で、架け替えとなれば多額の工事費と工事期間中の通行止めにより、市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすことから、今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を平成25年度までに策定することとした。①平成19年4月の国土交通省からの通知「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要

綱」の中で、橋梁の各部材の損傷状況を把握することが示されている。②箇所数は60橋箇所数は、平成20年度から職員による橋梁簡易点検を実施しており、202橋が完了している。点検費用の補助制度だが、社会資本整備総合交付金を活用して、詳細な点検を実施することができ。④点検内容に程度の差はあるかと思うが、実施していない自治体はないだろうと推察する。⑤架設年次が判明している288橋のうち50橋である。⑥平成19年5月に国土交通省から「道路橋に関する基礎データ収集要領(案)」が示されている。⑦来年度策定予定の橋梁長寿命化修繕計画の策定により、修繕及び架け替え費用の縮減と平準化を行うとともに、国の補助金等活用し、財政負担の軽減を図っていく。⑧平成20年度から実施している簡易点検については、市技術職員で対応し、今年度に実施している長寿命化修繕計画に向けた詳細点検に当たっては、より専門的な知識と技術が必要であるため、専門業者へ委託となる。

(維持課)

暑さ対策について



はらくちけんじ 議員
原口健二議員
(熊和会)

問

(1)まちなかオアシス事業について①施設ごと年齢区分ごとの昨年度と今年度の利用状況②休息場所はどの様になっているのか③今後どの様に進めていくのか(2)小中学校に設置されたエアコン使用に当たり教育委員会から学校に対しての指導、エアコン設置効果などについて、それぞれ伺いたい。

答

①8月31日時点の状況で、利用者が市役所本庁舎14人、3行政センター2人、13公民館58人、休息のみ利用者134人、合計208人。今年本庁舎1人、行政センター8人、公民館11人、休息のみ利用者534人、合計554人。年齢区分ごとの利用者数は、6歳以下の乳幼児、7歳から17歳の学生、18歳から64歳までの成人、65歳以上の高齢者の順に、昨年は13人、24人、

市政を問う

116人、55人、今年は32人、52人、303人、167人。

②本庁舎では、1階南側ホールの一部をパネルで仕切り10人程度が座れる椅子を設置。行政センターでは、1階の長椅子等を利用して。公民館では、屋外等で気分が悪くなつた方が来館された場合に、空いている部屋などを利用。

③より多くの市民の皆様が利用できるよう、土曜日や日曜日も開館している施設等の追加を検討したい。(2)「熊谷市小・中学校空調設備運用指針」を作成、運用基準はもとより、児童・生徒の健康を第一に、扇風機や緑のカーテンを併用し、省エネにも十分配慮した運用を行うよう指導している。エアコン設置効果は、各学校へのアンケート調査などによると、「児童・生徒の集中力が格段に増し、授業中の態度や学習意欲が向上した。」などの声や、保護者からも、エアコンの設置を喜ぶ声が寄せられ、エアコンの設置効果は、大変大きいものと考えている。

(健康づくり課)

○その他の質問項目
「いじめ問題について」
「空き家対策と敷地の管理について」

熊谷市の観光への取組は



もり しんいち 議員 (進政会)

問

①歓喜院聖天堂の国宝指定に伴うこれからの熊谷市の観光への取組②木曾義仲のNHK大河ドラマ化が聞かれるが、これについての考え③NHKテレビで妻沼が放映され全国で紹介されるが、市の対応について、それぞれ伺いたい。

答

①歓喜院聖天堂の国宝指定は、年間を通しての誘客を目指している本市にとつて大きなチャンスと考えている。「国宝」という冠が付くことで、多くの方の興味を集め、注目度も格段に上がり来熊者数も増加しており、今後も増加するものと期待している。この機会を捉えて「国宝」を目玉に聖天堂以外にもたくさんある本市の魅力を情報発信し、集客につなげていきたい。そのための方策の一つとして、「この度発行した「るるる熊谷」では聖天山を大きく

取り上げ、その周知に努め、併せて本市の聖天山以外の「観る・食べる・遊ぶ」といった魅力も紹介する構成とし、より多くの方に「覚いただけ」よう効果的に配布していく。また、今回の補正予算においても、「国宝記念のオリジナル切手」の作成や、首都圏のJR各駅へのポスターの掲出、及び周辺地域の景観形成を図るための予算を計上し、一層のPRに努めていきたい。季節を問わず素晴らしい国宝の歓喜院聖天堂と、うちわ祭、花火大会をはじめとする、季節ごとに開催される大きな集客を誇るイベントのほか、特色ある地域のお祭りやB級グルメをはじめとするたくさんの特産品等、これらをうまく連携させ、さらに市民の方々の温かいおもてなしに支えられ年間を通して観光客でにぎわう熊谷市を目指していきたいと考える。②富山県小矢部市や長野県木曾町をはじめとした35の関係団体で組織する「義仲・巴広域連携推進会議」に本市も参画し、NHKに対して働きかけているところである。③メール配信サービス等で放映案内をしていく。(商業観光課)

県道青山熊谷線について



こいけ あつし 議員 (民主)

問

①第1期整備区間の高本地区までの完成はいつか②高本から東松山までの計画はどのようになっているのかについて、それぞれ伺いたい。

答

①事業主体である熊谷県土整備事務所に確認したところ、区間延長1,180メートルで、平成20年度から用地買収に着手し、平成23年度で用地買収率100%となっている。工事については、平成22年度から着手しており、



整備を完了した区間



旧大里村役場跡地

整備区間境の市道大里70号線から北側の大里広域農道までを整備し、その後、南側の高本地区へ整備する計画とのことである。現在の整備延長は150メートルで、完成時期については未定とのことである。②現在、路線測量が完了し、和田吉野川、九頭龍川に架かる橋梁と取り付け道路の設計を実施しているとのことである。今後の予定としては、第1期整備区間の進捗状況を勘案し、第2期整備区間に着手する予定とのことである。本市としては、早期完成に向けて、県道青山熊谷線整備促進期成同盟会を通じて、今後も引き続き県に働きかけてまいりたいと考えている。(道路課)

○その他の質問項目
「旧大里村役場の土地利用について」

学校教育について



もりや あつし 淳議員
(公明党)

問

読書活動について①学校図書への新聞の配備状況②学校図書への新聞の配備状況③学校図書への新聞の配備状況④司書教諭、図書館補助員の配置状況、業務内容⑤司書教諭、図書館補助員の情報交換や研修会の状況⑥学校図書活用の現状⑦熊谷市子ども読書活動推進計画の取組について⑧朝読書の現状⑨読み聞かせボランティアの現状⑩市立図書館との連携について、それぞれ伺いたい。

答

①小学校13学級以下の学校が9、152冊、14学級以上の学校が1万4、643冊、中学校10学級以下の学校が1万1、150冊、11学級以上の学校が1万4、210冊である。なお、この蔵書数は全ての小中学校で文科省の図書標準を超えており、小中学校は136%、中学校は1

24%である。②毎年、各校に必要な図書を購入し、古くなった本は計画的に廃棄している。③小学校は17校、中学校は4校である。④司書教諭は小学校22名、中学校9名を12学級以上の全ての小中学校に、また図書館補助員は小学校38名、中学校21名を全ての小中学校に配置し、ともに児童生徒の学習の支援、本の管理や貸出返却などを行っている。⑤平成21年度に文科省で表彰された妻沼南小学校の読書活動の取組をはじめ、各校の取組状況の情報交換等を図書主任会で行っている。また、図書館補助員を対象とした研修会を年2回実施している。

⑥読書はもとより、全教科を通して調べ学習等で活用している。⑦全ての小中学校で行っている。⑧PTAや読み聞かせボランティアを活用し、子どもたちの読書力向上に努めている。また、定期的な読み聞かせボランティアを対象とした研修会も行っている。⑨小学生による図書館見学や定期的な配本事業、団体貸出業務等を行い、連携を図っている。(学校教育課)

ゆゆうバス

(ひまわり号)について



ふくだ かつみ 福田勝美議員
(進政会)

問

ひまわり号を吹上駅に乗り入れることは出来ないかについて、伺いたい。



ゆゆうバスひまわり号

答

ひまわり号は、大里地域から熊谷駅への民間バス路線が廃止となったことにより、代替の交通手段として運行されたものであり、通勤・通学利用を中心に、たくさんの方々に御利用いただいている。ゆゆうバスの運行については、平成21年2月に、

市・県・公共交通事業者・道路管理者・公安委員会及び住民等からなる「熊谷地域公共交通会議」を立ち上げ、既存運行ルートの見直しや新規路線について検討を行っている。

ひまわり号の吹上駅乗り入れについては、平成23年3月に策定された「熊谷市地域公共交通総合連携計画」の中にも検討されており、「朝夕は、大芦橋の交通渋滞により定時運行が難しいこと」「吹上駅までの往復により運行時間が30分から40分程度長くなるため、現行の一日12便を維持することが難しいこと」などの課題が示され、見送った経緯がある。公共交通を充実させることは、本市の拠点性を高めるだけでなく、市民生活の利便性の向上にもつながるものと考えているが、財政状況や費用対効果等の課題もあり、吹上駅乗り入れについては今後の課題と考えている。(企画課)

○その他の質問項目
「いじめ問題について」
「子育て支援（児童虐待について）」

大里総合グラウンドの整備について



おおく てるお 大久保照夫議員
(市政クラブ)

問

①大里総合グラウンドの現在のコンディションをどう考えているか②土ぼこりの中、グラウンドを使用する子供たちの健康問題をどう考えるか③大里総合グラウンドの具体的な管理について、それぞれ伺いたい。

答

①大里総合グラウンドは平成3年に当時の大里村が排水性を重視して整備したものである。そのため、降雨の際にも比較的早く利用できるといった利点があるが、その反面排水性に欠け、晴天が続くと土ぼこりが立ちやすい状況となっている。②現在は小中学生のサッカーのクラブチームのほか、大里中学校サッカー部の活動等に多く利用されている。土ぼこりの中の運動は好ましい状況であるとは考えていないが、指導者にも判断いただき、手洗い場に設置してある水道ホースで適宜

○その他の質問項目
「企業の海外進出について」
「国際交流について」



大里総合グラウンド

散水を行うなどしていただきたいとも考えている。③グラウンド造成の専門業者に問い合わせたところ、乾燥による土ぼこりの対策としては、水をまくのが一番効果的とのことであった。グラウンドには高圧ポンプによる散水施設があるので、施設管理者においても散水を実施していくが、今後は操作における安全性を確認した上で、定期的に利用している団体向けの研修等を実施し、利用者と管理者の協同により、良好なコンディションで御利用いただける体制を整えていきたいと考えている。
(スポーツ振興課)

円滑な期日前投票について



議員 弥生 関口 (公明党)

問 ①直近の国・県・市の選挙における投票率及び当日投票所での投票者数、期日前投票所での投票者数、期日前投票の宣誓書を印刷して世帯ごとに封書で郵送できないかについてそれぞれ伺いたい。

答 ①平成21年8月30日執行の衆議院小選挙区選挙では問の順に67・45%、9万2,050人、1万9,052人、584人、42人、36人。22年7月11日執行の参議院埼玉県選出議員選挙では52・76%、7万,857人、1万6,033人、531人、48人、21人。23年7月31日執行の埼玉県知事選挙では23・85%、3万2,865人、5,927人、345人、27人。23年4月10日執行の埼玉県議会議員

選挙では41・66%、6万303人、7,864人、403人、39人。21年10月25日執行の熊谷市長選挙では37・24%、5万3,366人、7,492人、363人、30人。23年4月24日執行の熊谷市議会議員選挙では50・44%、7万981人、1万1,156人、442人、44人。在外投票については国政選挙のみの制度である。②投票所数は54カ所、期日前投票所数は市役所本庁と各行政センターの4カ所のほか、早期から選挙期日が確定される場合に設置するティアラ21内の投票所1カ所を含めて5カ所である。③3つ折りの圧着はがきで1枚4名連記となっており、選挙期日や期日前投票の案内、注意事項等を記載している。また、視覚障がい者の方には点字シールを張り、投票所入場券とはつきりと判別できるようにして郵送している。④封入作業にかかる事務量や郵送料の経費等の課題があるため、今後、他市の状況や費用対効果を勘案し検討してまいりたい。
(選挙管理委員会事務局)

問 ①熊谷スポーツ文化公園と同等以上の規模を持つた施設は他にあるか②(仮称)スポーツ・文化村の完工までのスケジュール③宿泊可能者数とその利用可能者は④ラグビーワールドカップ開催地決定までのスケジュール⑤今後の招致活動の内容⑥熊谷市スポーツ振興基本計画でスポーツを文化として捉えているがこれからの取組について、それぞれ伺いたい。



議員 野澤 久夫 (清代会)

新しい熊谷づくりについて その5

答 ①陸上競技場や屋内運動場を併設した同様の施設は、国体のメイン会場となつた自治体に多く整備されているが、ラグビー専用競技場を併せ持つ施設は、国内に熊谷スポーツ文化公園ただひとつと認識している。②本施設は、第一期工事として、平成24・25年度に総合管理棟、宿泊棟、体育館などを整備し、段階的に施設の整備を進める計画である。③第一期工事に対応できる宿泊可能者数は37名で、最終的には70名となる予定である。利用可能者は、市民のほか、市外の各種団体等の合宿や市内で開催される全国大会等の参加者、熊谷スポーツ文化公園の利用者も想定している。④ラグビーワールドカップ2019組織委員会では、競技施設等の基準を2013年までに発表し、2015年のイングランド大会までに、試合会場を決定する方針を確認したとのことである。⑤本市が選定されるよう同組織委員会や日本ラグビー協会等に対し働きかけるとともに、情報収集に努め、時機を逸することのないよう陳情等、招致活動の充実を図っていききたいと考える。⑥熊谷スポーツ文化公園を、市内外から多くの皆様をお迎えする本市の貴重な資源と捉え、これまで、ウエルカム熊谷観光事業や熊谷B級グルメ大会などの事業を実施し、スポーツと観光との連携を図ってきたが、今後、こうした事業に引き続き取り組み、スポーツを通じた活力あるまちづくりにつなげていきたい。
(スポーツ振興課)

市境地域の
暮らしを考える



たかひろ
閑野高広議員
(清新会)

問

①本市と接している市町とその隣接する延長の割合②市境地域の暮らしにとって行政上の課題や問題となることは何かと考えるか③ことも医療費窓口無料の広域化の進捗状況は④隣接する他市町への適用拡大について、それぞれ伺いたい。

答

①該当する市町と延長の割合の概数を東側から時計回りに、行田市約22%、鴻巣市約6%、吉見町約4%、東松山市約9%、滑川町約12%、嵐山町約4%、深谷市約27%、太田市約8%、大泉町約4%、千代田町約5%の5市5町である。②行政界をまたぐ生活圏を持つ市境地域の市民にとって、それぞれの行政が取り組む施策の考え方や優先度の違いが影響し、問題点と感じるケースがあるものと考えられる。このため、種々の施策の推進に当たっては、市

境によって住民の生活圏が分断されたり、生活上の著しい不便が生じることのないよう、隣接市町との協議会等の場で調整を図るなど、施策を実施する上で連携に配慮しているところである。③ことも医療費窓口無料の広域化の進捗状況であるが、本年10月1日から深谷市、行田市の医療機関でもことも医療費の窓口無料化が行えるよう、現在、事務を進めているところである。④深谷市、行田市以外の隣接する他市町への適用拡大であるが、今回の広域化によるメリット・デメリットや受診動向の変化などを検証した上で、検討したいと考えている。

（企画課、こども課）

○その他の質問項目

「今夏の渇水による水不足の影響について」
「別府五丁目におけるスマートタウン事業の公募状況について」
『熊谷さくらマラソン』のフルマラソン化について
『ふるまふ熊谷』の活かし方について



ふるまふ熊谷

中心市街地活性化基本計画の認定について



まつうら きいち
松浦紀一議員
(志働会)

問

①中心市街地活性化基本計画の認定の目的はいつたのか②テクノグリーンセンター跡地活用の施設について施設概要は決定しているのか③基本計画の中心的事業について、それぞれ伺いたい。

答

①これまで二度、内閣府を訪問し、計画の概要を説明したところ、計画の枠組みについての了解は得られたものと理解している。個別事業の具体化を急ぎ、計画全体の熟度を高め、年度内の認定が得られるよう鋭意努力をしている。②旧テクノグリーンセンター事業用地については、北部地域振興交流拠点施設（仮称）の整備に向けて、県と慎重に協議を進めてきた。施設の概要については、県が主体となる施設では、次世代自動車や再生可能エネルギーなどの中小企業を支援する中核拠点となる「次世代産業支援施設」、

ビジネス支援など県民、企業の課題解決や知識、情報拠点となる「県立図書館」等を想定しているところである。本市が主体となる施設では、「文化、市民活動支援施設」として、老朽化した中央公民館と市民活動支援センター、国際交流協会を、「地域産業振興施設」として、商工会議所を含む、現在の商工会館機能や観光協会を「にぎわい施設」として、祭り資料館等を想定した郷土館や民間収益施設等を検討している。③北部地域振興交流拠点施設整備事業のほか、自転車走行環境整備やバリアフリー整備事業等を予定している。また、民間事業として、不動産の所有と利用を分離し、空き店舗や遊休地の活用を図るコミュニティストリート再整備事業、まちなかのイベントの調整や担い手の育成を目指すまちなか連携組織の創設等を想定している。

（商業観光課）

○その他の質問項目

「熊谷市中央公民館の今後及び蚕業試験場跡地の活用について」
「クールスポットの構築について」
「観光振興について」

スポーツ施設
整備について



まつおかひょうえ
松岡兵衛議員
(進政会)

問

熊谷さくら運動公園野球場の内野スタンドの設置、両翼を現在の90メートルから95メートルへの拡張、自動で選手名を表示する方式へのスコアボードの改修について、それぞれ伺いたい。



運動公園野球場

答

熊谷さくら運動公園野球場は昭和53年に開設し、県北の中心的な野球場として、高校野球の地区予選をはじめ、プロ野球イースタンリーグも開催されるなど、広く利用されており、年間の利用日数はおよそ150日、利用者数は3万人から4万人となっており、内野席は、芝生となっており、雨天時の観戦や応援の際に譜面台が設置できない等、

市政を問う

不便であるとの声が多く、かねてよりスタンドの設置が望まれている。野球場の広さは、両翼が90メートル、センターが120メートルとなっているが、公認野球規則によると両翼が320フィート・約98メートル、センターが400フィート・約122メートル以上が理想とされており、現状の広さでは、十分とはいえない状況である。平成9年度に電光表示方式に改修したが、選手名の表示は、現在も手書きのボードを使用しているため、選手名が見えにくいなどの意見をいただいている。このため、他市の状況や利用状況、利用者の要望等確認しながら、野球場の効率的な整備・改修方法について検討を進める必要があることは認識しているが、現在、本市では小学校や庁舎の耐震改修、(仮称)スポーツ・文化村、北部地域振興交流拠点施設(仮称)等の整備に多額な財源を要する見込みであり、これら一連の事業のめどが立った後、検討していきたいと考えている。

(公園緑地課)

○その他の質問項目
「生活保護の現状と今後の課題について」
「医療費の現状について」

総合振興計画について



すながよしのぶ 須永宣議員 (熊和会)

問

① 歓喜院聖天堂の観光客数の推移② 国宝指定に伴いこれまでに行った事業の取り組み状況③ 地域の文化や観光資源の活用④ 荻野吟子没後100年記念事業について、それぞれ伺いたい。

答

① 一般公開が始まった昨年6月の拝観者数は、2万1,107人で、大勢の方が見学に訪れた。その後は減少傾向となり、2月・3月の寒い時期の拝観者数は、月平均約3千人であった。しかし、今年5月の国宝指定の報道を受けて、拝観者数は5月1万6,125人、6月1万2,215人と大きく増加した。昨年6月から今年8月までの15カ月で、11万7,984人の方に歓喜院聖天堂を拝観していただいている。② 国宝指定の周知、PRを図るため、めぬま道の駅に懸垂幕、JR熊谷駅及び国道407号妻沼

子どもの声を十分に聞く体制について



おおやまみちこ 大山美智子議員 (日本共産党)

問

いじめや子どもたちが抱えている問題などの解決や一人ひとりの子どもを大切にすることは、子どもの声を充分聞くことの出来る体制として少人数学級が有効である。① 市内にいじめはあると認識しているか。あれば、どのように対応しているか② 日本PTA全国協議会や全国市町村教育委員会連合会など教育関係23団体は少人数学級を望む要望書を国に提出したのか③ 行田市ではよりきめ細かな教育を実現するために、平成16年度から市費で教員を採用(24年度予算23人分1億2,191万5千円)し少人数学級を実現している。熊谷市で35人以下学級は教員を何人増やせば実現可能か。また負担は。④ いじめの問題を少しでも解決するためには、担任教諭と子どもたちの触れ合う時間を確保することが大切。少

答

① 毎月実施しているいじめ調査の結果により実態はあると把握している。② 教育長会からも毎年提出している。③ 23人。概算で、毎年およそ1億3,856万円。④ 学級編制は県の基準に基づいて行っているが、本市では、少人数指導のための加配教員を活用し、さらに学力向上補助員を配置して、きめ細かな指導に努めている。多様化、複雑化する教育課題へのより細かな対応を支援するために、教職員の定数改善は必要であると考えている。文部科学省から5年以内の中・小学校の全学年を35人学級にする方針が示されたので、今後の動向に注目していきたい。



(学校教育課)

○その他の質問項目
「同和対策事業の終了に向けて」
「熊谷市地域防災計画について」

ごみの減量と
ごみの資源化を



さくらい くるみ 議員
(日本共産党)

問 地球温暖化対策として循環型のごみ処理は重要である。①平成23年度のごみ排出量と市民一人一日当たりの排出量、また、それは目標値に達しているか②プラスチック製容器包装品は分別収集し、リサイクルする計画だが進捗状況は③食品残渣（食品くずなど）の有機堆肥化の現況は。また、拡大すべきだと思うがどうか、についてそれぞれ伺いたい。

答 ①総排出量は8万3,140トン、市民一人一日当たり1,067グラムだった。環境基本計画では、平成24年度の市民一人一日当たりの排出量1,000グラムを目標値としており、環境美化推進員との連携を深め、3R運動を推進し目標達成に努力する。②プラスチック製容器包装品はペットボトルを除き、焼却処理している。リサイクルコ

ストなどから現状の収集方法を維持したいと考えている。③し尿処理施設で妻沼、秦、長井、妻沼南の各小学校、妻沼東中学校及び大里第一、第二、第三の各保育所の給食残渣を利用し、有機肥料の製造を行っている。また、熊谷学校給食センター等の食品残渣の回収は、NPO法人に委託している。さらにコンポスター、電気式生ごみ処理機への補助により、家庭系生ごみの減量化、堆肥化を推進しているが、有機肥料の製造コスト、販路拡大などが課題であり、委託等の拡大は現時点では考えていない。

ストなどから現状の収集方法を維持したいと考えている。③し尿処理施設で妻沼、秦、長井、妻沼南の各小学校、妻沼東中学校及び大里第一、第二、第三の各保育所の給食残渣を利用し、有機肥料の製造を行っている。また、熊谷学校給食センター等の食品残渣の回収は、NPO法人に委託している。さらにコンポスター、電気式生ごみ処理機への補助により、家庭系生ごみの減量化、堆肥化を推進しているが、有機肥料の製造コスト、販路拡大などが課題であり、委託等の拡大は現時点では考えていない。



ごみ処理施設

○その他の質問項目
「市民とともに自然エネルギーの拡大を」
「農業委員選挙方法の改善を」

防災訓練等について



やまだ ただし 議員
(熊和会)

問 ①自治会を中心とした自主防災組織の結成数と組織率②自主防災組織で夜間の訓練を行った所があるか、また今後市が主体となって夜間に防災訓練を行う考えがあるか③自主防災組織への補助金額④補助金での購入品の主なもの⑤南海トラフ地震の調査結果に対する市の取組について、それぞれ伺いたい。

答 ①9月1日現在で192組織が結成されており、組織率は58・2%②昨年度においては防災に関する講演会が2件実施された。災害はいっ発生するかわからないので夜間の防災訓練は必要と考えている。自主防災組織等の協力をいただきながら避難・開設・運営に関する夜間訓練について検討する③結成時の防災資機材購入費用として10万円、訓練実施時の消耗品費として5万円、本年度より新た

に、5年の内、3カ年以上で防災訓練を行った組織に、必要な資機材購入に対して5万円を限度に補助している④防災資機材として資機材を収納する倉庫、避難の際に使用するヘルメット、ハンドマイク、初期消火のための消火器、救助救出のための工具など。訓練時消耗品は、炊き出し訓練のための食材、容器、救護訓練のための救急用品など。⑤本年8月に内閣府が発表した調査結果では、東海・東南海・南海の海溝から生じる地震の被害を想定している。現在の本市の地域防災計画においては南海トラフによる地震のうち東海地震について影響があるものと想定されており、海底などに前兆現象の可能性が現れた場合には、東海地震関連情報をもとに、準備体制から災害対策本部体制までをとることになっている。国及び県では、南海トラフを含めて被害想定を全面的に見直しを始めたことから、その結果により、地域防災計画に反映させていきたいと考えている。

○その他の質問項目
「公共工事終了後の問題対応について」

ムサントミヨ生息地区の
合併処理浄化槽への転換
状況について



いそざき まさひろ 議員
(進政会)

問 ①当該地区での合併処理浄化槽への転換補助金は、年間100件では少ない。増やすことができないか②単独処理浄化槽など転換が必要な件数はどのくらい残っているか③年間100件のペースで補助を実施した場合、この地区が全て合併処理浄化槽に転換するにはあと何年かかるか④いつまでこの補助制度は続くかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①ムサントミヨの生息環境を守るため、平成20年度から久下・佐谷田地区の一部区域を対象に、ムサントミヨ生息区域保全集中転換促進事業を創設し、国の補助金に市の上乗せ補助を行っている。平成23年度は新たに、県の「環境保全特別転換地区」に指定さ



ムサントミヨ

平成23年度は新たに、県の「環境保全特別転換地区」に指定さ

市政を問う



ムサシトミヨが生息する元荒川

れ、設置者の自己負担が軽減され、転換を行う件数も、平成24年度は9月12日現在で99件となっている。来年度も本年度同様100件の補助となるよう国、県に要望している。②平成15年度に実施した実態調査では合併処理浄化槽への転換対象件数は931件だったが、平成24年度末には680件まで減少する見込み。③平成25年度以降、年間100件のペースで転換が進んだ場合、6年から7年で整備率は90%を超えると考えている。④県の上乗せ補助は平成27年度まで延長されることになった。それ以降も継続できると県に要望していく。(環境衛生課)

○その他の質問項目

「給食における放射性物質検査の実効性について」

住宅用太陽光発電システム設置費補助金について



栗原健昇議員 (市政クラブ)

問

①補助金の目的と設置件数の目標②過去5年間の補助金の交付件数交付額③本年度の補助金の具体的な内容及び申請の受付状況④快晴率

答

①本補助金は環境に対する市民の意識を高めるとともに、地球環境への負荷の少ない自然エネルギーの普及推進を図ることを主な目的としており、総合振興計画では、平成29年度までに950基をめぐさう値としているが、前期5年間の状況から大きく上方修正する予定である。②年度、件数、交付額の順に、平成19年度50件、819万5000円、20年度64件、1,055万9千円、21年度69件、1,125万円、22年度176件、1,480万7,750円、23年度233件、2,068万6千円、③予算額3千万円、補助単価は1キロワット当たり2万5千円で、上限10万円。交付要件は、住民登録のある人の住宅に未使用の太陽光発電システムを4月1日以降に設置し、電力会社と受給契約を結んでいること、同システムを設置した住宅が建築基準法や都市計画法、その他の関係法令等に違反していないこと、市税の滞納がないこと等。申請状況は9月14日現在、申請件数287件、申請金額2,619万8千円で、本年度は予算を増額し、申請の受付を設置後に変更した。平成23年度と比べ補助金の交付件数で約100件増加した。④日照時間が長く自然災害が少ないなど有利な条件であり、本市は太陽光発電の適地であると考えられる。引き続き住宅への普及拡大に向け取り組み、日本一となるよう努力する。⑤次年度予算を根拠に補助金の支出を行うことは自治法上の考え方から難しい。(環境政策課)

日本一である本市の特徴を生かし自然エネルギーへの取組日本一を目指す考えはあるか⑤システムを設置したが予算超過のため補助金申請できなかった人が来年度の予算で申請できるようにならないかについて、それぞれ伺いたい。

トピックス

熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました

7月12日 香川県丸亀市議会生活環境委員会 障害者及び高齢者に対するスポーツ施策について

8月2日 岡山県新見市議会総務常任委員会 かつさはれば熊谷流プロジェクト事業の概要について、夢・未来熊谷ジュニア議会の取り組みについて、インターネット議会中継の概要について



視察に訪れた新見市議会総務常任委員

8月3日 愛知県蒲郡市議会経済委員会 熊谷B級グルメ大会について

市議会の開催日程をメールでお知らせいたします

熊谷市メール配信サービスメルくまの「くらしの情報」で議会の日程をお知らせしています。メールは開会の前日に、パソコン、携帯電話に送信されます。ぜひ登録ください。登録方法は市ホームページをご覧ください。



また、熊谷市公式ツイッター、フェイスブックでも同様の内容をお知らせしていますので、ぜひご覧ください。



熊谷市公式ツイッター

総務文教常任委員会

委員長 基一 小林
副委員長 健二 原口
委員 正一 木並
富美 松本
吾子 福田
淳 富岡
信智 大岡山
美子 大守

平成24年度熊谷市一般会計補正予算
(教育費)について

問 (仮称) スポーツ・文化村整備事業について、来場者及び近隣住民の安全を確保するため、施設西側道路に歩道を設置するなど、市道拡幅工事を実施することだが、西側道路からの入り口正門付近には民家があり、どのように工事をするのか、伺いたい。

答 道路拡幅については、改良工事請負費900万円が相当する。拡幅にあたっては、市立女子高校側が後退し幅員を確保するので、近隣家屋への影響はない。
(所管課・社会教育課)

問 熊谷市防災会議条例の一部を改正する条例について

問 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議することだが、重要事項というものを具体的に伺いたい。

答 重要事項の審議事項として、例えば、被害想定の見直しなど、今後、防災会議の中で御意見をいただきたいと考えている。
(所管課・危機管理室)

熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例について

問 急速充電設備について、ガソリンスタンドに設置できるのか。また、その場合、どのような規制があるのか、伺いたい。

答 急速充電設備をガソリンスタンドに設置することは可能であるが、給油時等にガソリン等の可燃性の蒸気が滞留する恐れがあり、静電気や電気火花等により容易に着火する危険があるため、計量機から一定の距離をとるなど消防関係法令の規制がある。また、ガソリンスタンドは危険物の許可施設であるため、市長の許可が必要となる。
(所管課・予防課)

福祉環境常任委員会

委員長 新一 森
副委員長 三千夫 黒澤
委員 清次 新井
昭安 新井
兵衛 松岡
和一 三浦
市郎 松本
浩 大嶋

平成24年度熊谷市一般会計補正予算
(民生費)について

問 『定期巡回・随時対応型訪問介護看護モデル事業』についてはその介護看護事業自体に1事業所が希望したということだが、周知方法等を伺いたい。また、導入したときに考えられるメリットを伺いたい。

答 このサービスが実施されるということで、大里広域市町村圏組合で意向調査をしているが、早期実施を希望する事業所が1カ所であった。また、この制度は、居宅サービスを充実させるために、新たに国で24時間対応の制度設定をしたものであり、介護している家族にとつて、その軽減が図れるというメリットが挙げられる。このようなことから、今後の居宅サービスの中で、大きなウェイトを占めてくるのではないかと考える。
(所管課・長寿いきがい課)

問 1事業所が何人の体制で、どういうサービスができるのかというような、具体的な根拠はある程度示しているの

か伺いたい。

答 このモデル事業に当たって、全体のイメージはしているが、今後の課題等を検証するものである。どのようなシステムを取り入れたらサービスがうまく展開できるようになるのかなど、事業所と保険者と市が一体となつて、モデル事業を進めていく中で検討していく。
(所管課・長寿いきがい課)

問 子ども手当に関して、未申請世帯はどのくらいあるのか。また、子供の人数にするとのくらいになるのか伺いたい。

答 未申請世帯の方は、約1,200世帯で、子供の延べ人数で約1万300人となっている。また、その方には申請してもらえようようお願いの通知を出している。
(所管課・子ども課)



市民産業常任委員会

委員長 保照夫
 副委員長 久夫
 委員 野澤 健昇
 栗原 修
 磯崎 くるみ
 桜井 一之
 松浦 紀
 山田 忠
 林 幸子

平成24年度熊谷市一般会計補正予算
 (農林水産業費) について

問 新規就農総合支援事業について、対象者が16名とのことであったが、どのような方であるのか伺いたい。

答 条件としては、就農時の年齢が45歳未満であること。独立自営就農であること。経営開始計画が実現可能な計画であること。「人・農地プラン」に新規就農者として氏名の記入が見込めること。生活保護を受けていないこと。平成23年度までに就農された方で、前年の所得が250万円を下回る方という条件がある。
 (所管課・農業振興課)

平成24年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算について

問 270万円をかけて特定健康診査受診勧奨事業を行うとのことだが、この270万円の投資に対して受診率向上をどの程度に設定しているのか。また、どれくらい受診する人を増やす目標があるのかについて伺いたい。

また、今回電話で訴えるとのことだが、電話以外の方法は検討されたのか伺いたい。

答 他市の実績を参考にすると、本市では、約1万人に電話をして、1割に当たる1,000人程度が受診するものと考えている。受診対象者数が約4万人であるので、受診率は2・5%程度向上するものと期待している。

平成22年度の受診率が県内で最下位であったため、庁内会議で検討し、10月を強化月間と定めて医療機関や市有施設にポスターを掲示し、医師からも受診を促してもらうこと、モデル地区を2地区選定し、その地区で健康講演会を開催して市民に受診の大切さを伝えること、小学5年生と6年生に、両親や祖父母へ健康の大切さについての手紙を書いてもらい、受診につなげる取り組みを行うことなどを予定している。

(所管課・保険年金課)



都市建設常任委員会

委員長 一貫
 副委員長 高広
 委員 野閑 秋
 加賀 崎 宣
 須永 延
 杉田 茂
 関口 生
 小池 厚

熊谷市荒川南縁水防協議会条例の一部を改正する条例について

問 この条例の改正により内容は具体的にどのように変わっていくのか、伺いたい。

答 改正前の水防法第33条が水防協議会に関する規定であったが、条項ずれが生じたことにより同規定が第34条となったものであり、条例の実質的な内容に影響するものはない。

(所管課・大里行政センター産業建設課)

平成24年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 聖天山周辺地区景観形成事業の中で、まちづくり講演会を行う予定とのことだが、その回数やメンバー、人数をわかる範囲で教えていただきたい。また、アンケートを行うとのことだが、どの区域にどのような形で何回くらい行うのか、伺いたい。

答 地域の景観形成に向けた意識の醸成を図る目的で、11月ごろに女性によ

るまちづくりディスカッションを実施し、来年2月ごろにまちづくり講演会を実施していきたい。なお、女性によるまちづくりディスカッションのメンバー及びまちづくり講演会の講師については現在検討中である。次に、アンケートについては、聖天山周辺の歴史景観誘導地区を中心に実施し、当地域の現状と課題、今後のまちづくりの方向性、整備等について御意見をいただき、今後予定している景観整備計画の中に地元の意向を反映させていきたいと考えている。また、アンケートの回数は、今の段階では1回を考えている。

(所管課・都市計画課)



聖天堂のにぎわい



12月定例会日程（予定）

11月

29日(木)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・議案の上程
- ・議案説明等

12月

4日(火)本会議

- ・質疑
- ・委員会付託等

5日(水)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・福祉環境常任委員会

6日(木)委員会

- ・市民産業常任委員会
- ・都市建設常任委員会

11日(火)一般質問

12日(水)一般質問

13日(木)一般質問

18日(火)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。
 ※開会は原則午前10時です。
 ※日程は変更になる場合があります。
 詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL 048-524-1573（直通）

FAX 048-525-8886

E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

石綿による建設技能者の健康被害の拡大防止と、発症した際の労働災害の速やかな認定に関する意見書を提出

石綿による健康被害は、近年、その深刻な状況が広く知られるようになり、建設技能者が抱く石綿健康管理手帳への期待は膨らむばかりである。

石綿健康管理手帳は、離職の際または離職後に都道府県労働局長に申請することにより交付され、指定された医療機関で定められた項目による健康診断を受けられるものとして建設技能者にとって、なくてはならないものとなっている。

しかし、受診可能な医療機関は、労災指定病院等一部指定医療機関のみであり、受診医療機関が少ないのが実態である。また、石綿による疾病は30年から40年という長期間経過したのちに発症することが多く、亡くなってから労働災害が認定される事例や、医学的認定基準を満たさず労働災害の認定に結びつかない事例がある。そのため、早期に労働災害が認定されることは、発症した建設技能者にとって、何よりの支えである。

よって、下記のとおり要望する。

記

- 1 「石綿健康管理手帳」を利用した健康診断が受診できる指定医療機関を拡充すること。
- 2 石綿による疾病に対して早期に労働災害の認定が受けられるように、専門医を増やすこと。また、認定基準の緩和を検討すること。
- 3 労働災害補償制度の更なる拡充と石綿健康管理手帳の周知及び総合的な石綿対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

埼玉県熊谷市議会

《意見書提出先》

内閣総理大臣・厚生労働大臣・国土交通大臣・環境大臣



お詫びと訂正

市議会だより第28号10ページの市政ここが知りたい！大山美智子議員の一般質問（要旨）の掲載記事の中で、「憲法第22条」は、「憲法第25条」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

編集 後記

ここに、市議会だより第29号をお届けします。

本号では、一般質問をはじめとする9月定例会の概要等を紹介しました。

また、福祉環境、市民産業、都市建設の各常任委員会が行なった行政視察についても掲載しています。全国の各自治体には様々な工夫を凝らした施策があり、それらを熊谷市のために生かせるよう研究しています。逆に、各地から本市の行政を参考にしたというところで多くの方々がお見えになっています。ただ、7月、8月の暑い時期にいらつしやる皆さんは、熊谷の暑さに感心(?)されていました。

議会報編集委員会

◎新井 正夫 ○杉田 茂実

新井 清次 松本 富男

松岡 兵衛 桜井くるみ

原口 健二 林 幸子

閑野 高広 小池 厚

(◎委員長 ○副委員長)